

学 校 名	愛 知 大 学	研究所名等	
研 究 課 題	公共心を通じたソーシャル・キャピタルの誘発効果－ 『沖縄県民意識調査』の個票データに基づく公共政策 の仮想評価－	研 究 分 野	経 済 学
キ ー ワ ー ド	①公共心 ②ソーシャル・キャピタル ③仮想評価 ④NIMBY ⑤戦略的な不均衡発展理論		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
打 田 委 千 弘	愛 知 大 学 経 済 学 部	教 授	研究統括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
竹 田 陽 介	上 智 大 学 経 済 学 部	教 授	公共政策理論班
小 卷 泰 之	大阪経済大学経済学部	教 授	公共政策理論班
渋 澤 博 幸	豊橋技術科学大学工学研究科	教 授	仮想評価法班
上 山 仁 恵	名古屋学院大学経済学部	教 授	個票データ班
島 袋 伊 津 子	沖縄国際大学経済学部	教 授	個票データ班

公共心を通じたソーシャル・キャピタルの誘発効果

ー『沖縄県民意識調査』の個票データに基づく公共政策の 仮想評価ー

1. 研究の目的

(1) 学校・病院・教会・慈善団体など巨大なネットワークをもつ社会関係資本に対する信頼（以下、ソーシャル・キャピタル）に基づく社会では、ネットワークに蓄積された知識・ノウハウを活かし、プロフェッショナルに運営される企業が経済発展を担う。一方、自分の家族を深く信頼する家族主義的社会では、親族間のベンチャー企業・零細企業が主たる経済活動を行う（Fukuyama, 1995）。本研究では、ソーシャル・キャピタルを醸成する理論的なメカニズムとして、公共心（Mansbridge, 1994 他）を通じた誘発効果（Hirschman, 1958）に着目する。本研究の目的は、上記の経済理論に基づきながら、ソーシャル・キャピタルの醸成を目指す公共政策について仮想評価（Diamond and Hausman, 1994 他）を行うことにある。アンケート調査を用いた実証分析の対象は、NIMBY（Not-in-My-Backyard）である米軍基地の集中、子どもの相対的貧困、低い大学進学率、コロナ禍の逼迫した医療キャパシティなど、ソーシャル・キャピタルが欠乏し、家族主義的社会にある沖縄である。

本研究では、ソーシャル・キャピタルを醸成する理論的なメカニズムとして、公共心（Mansbridge, 1994; Banfield, 1967）を通じた誘発効果（Hirschman, 1958）に着目する。ある地域の学校・病院に対する投資は、不足する後発の地域からキャッチアップの誘因を引き起こし、経済全体の不均衡発展を誘発する。協調的な誘発効果の如何は、NIMBY（Not-in-My-Backyard）問題の解決における住民のイニシアティブ（Frey and Oberholzer-Gee, 1997）と同様、社会関係資本への投資から派生する私的な金銭的利便のみならず、社会関係資本の公共的利便への市民的協力義務を反映する住民の公共心に依存する。保育園へのお迎えの遅刻に対する罰金制度の事例（Gneezy and Rustichini, 2000）から示唆されるように、派生する私的利便の高まりが住民の公共心を毀損する場合には、社会資本投資への住民の協調的な働きかけが生じ難くなる可能性がある。

本研究の目的は、上記の経済理論に基づきながら、ソーシャル・キャピタルの醸成を目指す公共政策について仮想評価（Diamond and Hausman, 1994）を行うことにある。アンケート調査を用いた実証分析の対象は、NIMBY である米軍基地の集中・子どもの相対的貧困・低い大学進学率・コロナ禍の逼迫した医療キャパシティなどに見られるように、ソーシャル・キャピタルが欠乏し、家族主義的社会にある沖縄である。平成 16 年（第 6 回）から令和 3 年（第 11 回）までの『沖縄県民意識調査（旧県民選好度調査）』『くらしについてのアンケート』の個票データ（標本数 2000）を用い、毎回無作為抽出される 200 の調査地点をいくつかの地域コミュニティに分類する。各コミュニティにおいて、「住民の地域活動への参加態度」を代理指標とするソーシャル・キャピタルへの働きかけによって、「地域交流に対する考え」を代理指標とする公共心、および育児・教育や医療・介護に関する公共政策の「重要度・充足度」から計測される「達成度・改善度」が、どのように変化したかについて、離散選択データを用いる構造推定を行う。その際、住民の居住地域に関する『国勢調査』等の町丁目毎のデータ（家族構成・同居世代・定住期間など拡大家族の繋がりを表わす代理属性、収入・貯蓄高・消費支出・持ち家の有無など私的な金銭的便益の代理指標）をコントロールする。推定の結果、ソーシャル・キャピタルが住民の公共心を通じてどのように誘発、醸成されるかについて定量的に明らかになり、本研究は、経済発展に資する教育や医療に関する公共政策の立案のためのエビデンスを供することができる。

本研究プロジェクトは、地域経済の発展に資するソーシャル・キャピタルの規定要因である公共心という概念に関連する理論について分析する「公共政策理論班」、ソーシャル・キャピタルに関して仮想評価法を適用する「仮想評価法班」、『沖縄県民意識調査』の個票データの整理、住民の居住地域に関する『国勢調査』等の町丁目毎のデータとの統合を行う「個票データ班」に分かれて研究を行う。以上の協力の下で、沖縄におけるソーシャル・キャピタルの醸成

メカニズムの理論モデルの提示、『沖縄県民意識調査』を用いた仮想評価による定量化が可能となり、教育・医療の公共投資に科学的根拠を与えることが可能となる。

2. 研究の計画

(1) 2023 年度は、2022 年度に引き続き、沖縄のソーシャル・キャピタルを規定する公共心の醸成・地域経済の発展に関する基礎調査として、以下のような研究計画としている。

- ① 公共政策理論班：地域経済の発展に資するソーシャル・キャピタルの規定要因である公共心という概念に関連する理論について分析する。担当は、竹田陽介氏、小巻泰之氏を中心に議論を進める。
- ② 仮想評価法班：ソーシャル・キャピタルに関して仮想評価法を適用した先行研究を調査する。担当は、打田委千弘、洪澤博幸氏が中心になり議論の整理を行う。また、アンケート調査地点（沖縄県伊平屋村）に関する事前調査を行う。
- ③ 個票データ班：『沖縄県民意識調査』の個票データの整理、住民の居住地域に関する『国勢調査』等の町丁目毎のデータとの統合を行う。上山仁恵氏、島袋伊津子氏が中心に進める。

3. 研究の成果

- (1) 公共政策理論班：地域経済の発展に資するソーシャル・キャピタルの規定要因である公共心という概念に関連する理論の整理について、竹田陽介氏、小巻泰之氏を中心に議論を進めており、Jackson(2020)においてソーシャル・キャピタルをネットワーク位相図として分類した方法が有効であることを確認している。また、2023 年 11 月に開催した鹿児島ワークショップ（愛知大学経営総合科学研究所等が共催）において、竹田陽介氏、小巻泰之氏とも報告を行った。また、鹿児島ワークショップ開催期間中には情報共有を行った。沖縄県系移民を中心としたソーシャル・キャピタルの規定要因についても継続的に議論を行った。
- (2) 仮想評価法班：ソーシャル・キャピタルに関する仮想評価法を適用した先行研究の整理について、打田委千弘、洪澤博幸氏が中心になり議論の整理を行った。研究成果の一部は、2023 年 11 月に開催した鹿児島ワークショップでも情報共有を行った。また、沖縄県伊平屋村でアンケート調査を実施すべく準備を行った。
- (3) 個票データ班：『沖縄県民意識調査』の個票データの整理、住民の居住地域に関する『国勢調査』等の町丁目毎のデータ整理を行った。また、2023 年 11 月に開催した鹿児島ワークショップにおいて、打田委千弘、竹田陽介氏、島袋伊津子氏、上山仁恵氏の連名で最新の『沖縄県民意識調査』（令和 3 年：第 11 回調査）を用いた分析結果を報告した。
- (4) その他：沖縄のソーシャル・キャピタルと公共心との関係について『沖縄県民意識調査』個票データを用いた暫定的な分析結果を、2023 年 11 月に開催された沖縄県事業承継啓発月間「地域の活動をつなぐ事業承継ー地域課題の解決と企業の成長に繋げる M&Aー」トークセッションにおいて紹介した。また、登壇者である有限会社池田食品瑞慶覧宏至氏（代表取締役社長）、上原酒造株式会社上原長榮氏（現顧問、元代表取締役社長）、株式会社レイメイコンピュータ比嘉徹氏（代表取締役会長）からもソーシャル・キャピタルの重要性について、ヒアリングを行った。

4. 研究の反省・考察

(1) 各研究成果に関する反省・考察は、以下の通りである。

- ① 沖縄におけるソーシャル・キャピタルと公共心に関するヒアリング調査は、沖縄県系移民に関する調査や中小企業の現経営者・後継者に対して継続的に実施した。
- ② 最新（令和 3 年：第 11 回調査）の『沖縄県民意識調査』個票データを用いたソーシャル・キャピタルと公共心との関係については、暫定的ではあるが一定の結果を導くことが出来た。（2023 年 11 月の鹿児島ワークショップで報告）
- ③ ソーシャル・キャピタルの規定要因等に関する理論モデルと実証モデルとの接合については、2024 年度中の中心的な課題になると考えている。
- ④ 仮想評価法を用いたアンケート調査については、沖縄県伊平屋村で実施に向けて調査を進めている。

5. 研究発表

(1) 学会誌等

- ①Yasuyuki Komaki, “Why is the forecast error of quarterly GDP in Japan so large? - From an international comparison of quarterly GDP forecast situation” *Japan and the World Economy*, 66, issue C, 2023年6月

(2) 口頭発表

- ①打田委千弘、竹田陽介、島袋伊津子、上山仁恵、「公共心を通じたソーシャル・キャピタルの誘発効果－『沖縄県民意識調査』を用いた実証」、鹿児島ワークショップ（愛知大学経営総合科学研究所他）、2023年11月5日
- ②竹田陽介、“How fair this spot? Evidence from structural estimates of the wage Phillips relation” (with Shingo Umino)、鹿児島ワークショップ（愛知大学経営総合科学研究所他）、2023年11月4日
- ③小巻泰之、「市町村の定住・移住施策における政策評価とその課題」、鹿児島ワークショップ（愛知大学経営総合科学研究所他）、2023年11月5日

(3) 出版物

なし